

2010年3月期 第3四半期連結業績について

2010年1月28日

住商情報システム株式会社

取締役 常務執行役員 福永 哲弥



住商情報システム株式会社

Sumisho Computer Systems Corporation



業績概況(第3四半期連結累計期間)

【連結】

(単位:百万円)

	08年4月 ～ 08年12月	09年4月 ～ 09年12月	増減額	増減率
売上高	95,405	91,182	△4,222	△4.4%
売上総利益	22,249	20,618	△1,631	△7.3%
販管費	17,513	17,432	△80	△0.5%
営業利益	4,736	3,185	△1,551	△32.8%
経常利益	5,081	3,939	△1,142	△22.5%
四半期純利益	1,833	1,731	△102	△5.6%

業績概況(第3四半期連結会計期間)

【連結】

(単位:百万円)

	08年10月 ～ 08年12月	09年10月 ～ 09年12月	増減額	増減率
売上高	31,935	29,739	△2,195	△6.9%
売上総利益	7,548	6,745	△803	△10.6%
販管費	5,803	5,487	△315	△5.4%
営業利益	1,745	1,257	△488	△28.0%
経常利益	1,859	1,821	△37	△2.0%
四半期純利益	179	942	763	426.0%



売上高比較 -ソリューション別- (第3四半期連結累計期間)

【連結】

(単位:百万円)

	08年4月 ～ 08年12月 (構成比)	09年4月 ～ 09年12月 (構成比)	増減額	増減率
業務系 ソリューション	46,685 (48.9%)	42,850 (47.0%)	△3,834	△8.2%
ERP ソリューション	11,853 (12.4%)	11,650 (12.8%)	△203	△1.7%
プラットフォーム ソリューション	36,865 (38.7%)	36,681 (40.2%)	△183	△0.5%
合計	95,405 (100.0%)	91,182 (100.0%)	△4,222	△4.4%

【連結】

(単位:百万円)

	08年4月 ～ 08年12月 (構成比)	09年4月 ～ 09年12月 (構成比)	増減額	増減率
ソフトウェア開発	33,672 (35.3%)	32,420 (35.6%)	△1,251	△3.7%
情報処理	26,097 (27.4%)	26,662 (29.2%)	565	2.2%
システム販売	35,634 (37.3%)	32,098 (35.2%)	△3,535	△9.9%
合計	95,405 (100.0%)	91,182 (100.0%)	△4,222	△4.4%

〔受注高〕 ソフトウェア開発	40,193	35,508	△4,684	△11.7%
〔受注残高〕 ソフトウェア開発	12,485	10,118	△2,367	△19.0%

【連結】

(単位:百万円)

09年4月～09年12月	ソフトウェア開発	情報処理	システム販売	合計
業務系ソリューション	22,055	12,538	8,256	42,850
ERPソリューション	8,356	450	2,842	11,650
プラットフォームソリューション	2,008	13,674	20,999	36,681
合計	32,420	26,662	32,098	91,182

08年4月～08年12月	ソフトウェア開発	情報処理	システム販売	合計
業務系ソリューション	23,781	13,028	9,875	46,685
ERPソリューション	8,233	713	2,907	11,853
プラットフォームソリューション	1,658	12,355	22,851	36,865
合計	33,672	26,097	35,634	95,405

差額	ソフトウェア開発	情報処理	システム販売	合計
業務系ソリューション	△1,725	△490	△1,618	△3,834
ERPソリューション	123	△263	△64	△203
プラットフォームソリューション	349	1,318	△1,852	△183
合計	△1,251	565	△3,535	△4,222



売上高比較

—業種別—（第3四半期連結累計期間）

【連結】

（単位：百万円）

	08年4月～08年12月		09年4月～09年12月		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
製造	27,739	29.1%	24,957	27.4%	△2,782	△10.0%
流通	20,099	21.0%	22,503	24.7%	2,404	12.0%
金融	12,767	13.4%	11,695	12.8%	△1,072	△8.4%
銀行	4,738	5.0%	5,026	5.5%	288	6.1%
証券	2,660	2.8%	1,848	2.0%	△812	△30.5%
信販・リース	2,287	2.4%	1,543	1.7%	△744	△32.5%
生保・損保	3,080	3.2%	3,276	3.6%	195	6.4%
通信・運輸	15,747	16.5%	14,129	15.5%	△1,618	△10.3%
電力・ガス	1,316	1.4%	1,591	1.7%	274	20.8%
サービス・他	17,733	18.6%	16,304	17.9%	△1,428	△8.1%
合計	95,405	100.0%	91,182	100.0%	△4,222	△4.4%

※一部データの修正があり、前年度の業種別売上金額に変更があります。

合計	4 2 億円
増加要因	+ 8 3 億円
<ul style="list-style-type: none"> ➢業務系ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ・流通業向け関連 ➢ERPソリューション <ul style="list-style-type: none"> ・製造業向け関連 ➢プラットフォームソリューション <ul style="list-style-type: none"> ・流通業向け関連 ➢会計基準変更による影響(工事進行基準適用) 	<ul style="list-style-type: none"> + 6 億円 + 9 億円 + 2 0 億円 + 4 8 億円
減少要因	1 2 5 億円
<ul style="list-style-type: none"> ➢業務系ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ・製造業向け及び証券業・信販リース業向け関連 ➢ERPソリューション <ul style="list-style-type: none"> ・流通業向け関連 ➢プラットフォームソリューション <ul style="list-style-type: none"> ・信販・リース業向け関連 ・ネットワーク機器関連 ➢その他(サービス業、官公庁向け関連他) ➢前期子会社吸収合併時の会計処理上の加算に係る反動減 	<ul style="list-style-type: none"> 6 2 億円 1 3 億円 4 億円 2 2 億円 1 9 億円 5 億円



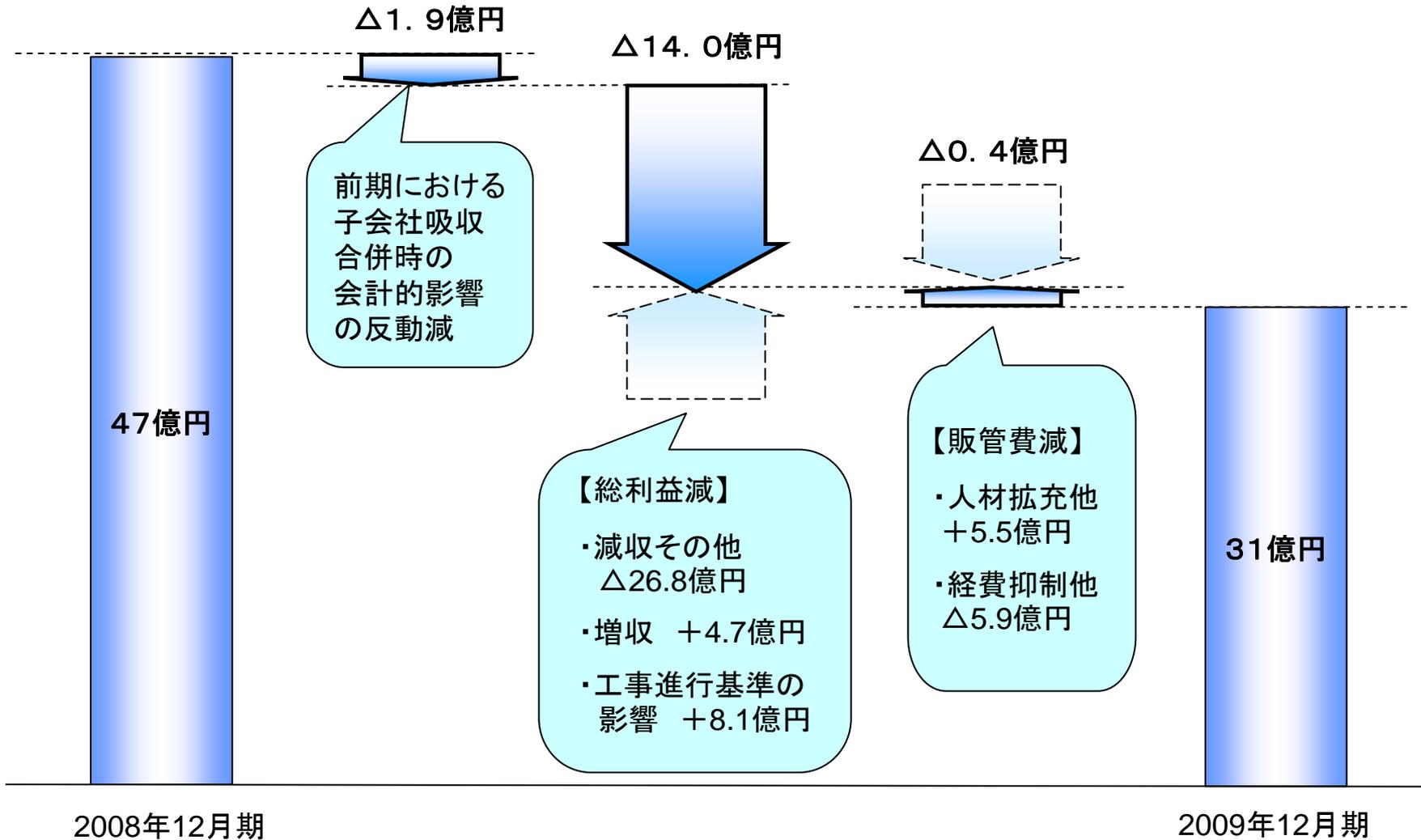
売上総利益分析 (対前年同期比 主要増減要因 4~12月)

合計	16.3億円
増加要因	+12.8億円
▶業務系ソリューション ・流通業向け関連	+0.6億円
▶ERPソリューション ・製造業向け関連	+1.0億円
▶プラットフォームソリューション ・流通業向け関連	+3.1億円
▶会計基準変更による影響(工事進行基準適用)	+8.1億円
減少要因	29.1億円
▶業務系ソリューション ・製造業向け及び証券業・信販リース業向け関連	15.0億円
▶ERPソリューション ・流通業向け関連	3.1億円
▶プラットフォームソリューション ・信販・リース業向け関連	1.0億円
・ネットワーク機器関連	2.0億円
▶その他(サービス業、官公庁向け関連他)	5.7億円
▶前期子会社吸収合併時の会計処理上の加算に係る反動減	2.3億円

販管費分析 (対前年同期比 主要増減要因 4~12月)

合計	0 . 8 億円
増加要因	+ 5 . 5 億円
➤次期システム関連費用	+ 1 . 7 億円
➤年金関連費用	+ 2 . 5 億円
➤人材力拡充関連費用他	+ 1 . 3 億円
減少要因	6 . 3 億円
➤経費抑制	4 . 8 億円
➤前期子会社吸収合併時の会計処理上の加算に係る反動減	0 . 4 億円
➤その他	1 . 1 億円

営業利益分析 (対前年同期比 主要増減要因 4~12月)



事業環境

- 経済全般：景気は持ち直しも自律回復に乏しく、失業率は高止まり
設備投資は一部下げ止まりも見られるが低調に推移
- ITサービス産業：顧客企業の戦略的IT投資需要は強いものの、その必要性・妥当性をより厳格に考慮し、具体的投資支出には依然慎重

今下半期もIT投資動向は依然不透明な状況が継続

SCSへの影響

- 輸出関連型の製造業他、中小企業群においてもIT投資を厳しく選別
- 短納期・小規模案件が減少
- 一方、R&D関連IT投資、経営効率化及びグループ再編に伴う基幹システム更新需要は堅調

業務系ソリューション

環境認識		施策
製造	製造業においては生産関連のIT投資は抑制も、R&D領域での戦略的IT投資が堅調	<ul style="list-style-type: none">顧客のIT基盤整備並びに一部のR&Dソリューション分野に経営資源を配分内製化率を高め経費の効率化を徹底
金融	証券業向けの減少などから全体としては厳しい環境が継続	<ul style="list-style-type: none">保険業及び銀行業向け案件獲得にフォーカス
流通	主要顧客の経営基盤強化を中心とした戦略的IT投資需要が堅調	<ul style="list-style-type: none">主要流通顧客関連にフォーカス業務ノウハウの蓄積を通じて競争優位を獲得

ERPソリューション

環境認識

ProActive
ビジネス

- ・ 中堅・中小企業向けは市場成長が期待されるものの、景気悪化により成長スピードが鈍化

- ・ 市場全体としては案件規模の縮小、案件検討期間の長期化が顕著

SAP
ORACLE他
ERPビジネス

- ・ 業務効率改善・コスト削減など経営体質強化のためのERP活用ニーズは依然根強い

施策

- ・ 新販売管理及び管理会計モジュールの投入
- ・ マーケティング戦略強化

- ・ グローバル拠点及び業種テンプレートを活用した新規顧客の開拓
- ・ 周辺ソリューションを含めた総合提案活動の強化

プラットフォームソリューション

環境認識

ネットワーク・セキュリティソリューション	ネットワーク関連、セキュリティ関連のITプロダクト販売はIT投資抑制の影響を受け需要低調
データセンターソリューション	都市型データセンター等の需要はあるものの、価格面においては競争激化
その他	厳しい景況感による需要減少並びにハードウェアのコモディティ化を背景に競争激化

施策

- ・ 各種ITプロダクトの組み合わせによる独自の複合サービスを顧客ニーズに合わせて提供
- ・ 運用サービスの高付加価値化を提供
- ・ 「仮想化」「クラウド」をテーマにマーケティング戦略を推進
- ・ 勝ち組企業を対象に提案活動に注力
- ・ 顧客の経営効率改善を目的とした、最先端の製品技術に当社独自技術を組み合わせたITサービスを提供

今後とも皆様のご支援
ご鞭撻を賜りますよう
よろしくお願い申し上げます。

ProActive	09.10.07	株式会社東京証券取引所のグループ共通業務システムとして「ProActive E2」が本番稼働開始
	09.10.27	ERP パッケージ「ProActive E2」の導入コンサルタント育成コースを刷新
	09.11.04	株式会社アイ・ティ・フロンティアが住商情報システムとERPパッケージ「ProActive E2」のビジネスパートナー契約を締結
	09.11.25	自社開発の勤怠・給与管理連携ソリューションを改正労働基準法へ対応し提供開始
	10.01.04	「ProActive E2管理会計システム」の機能強化版を2010年1月から提供開始
	10.01.21	「ProActive E2販売・購買在庫管理システム」の最新版を2010年1月から提供開始
クラウド サーバ・ストレージ	09.11.26	SAP®ユーザ向けクラウド基盤サービスを開始
	09.10.26	Zeus Technology 社製ソフトウェア・ロードバランサを搭載したアプライアンス製品の販売を開始
ネットワーク	09.10.20	日立電線ネットワークスと検疫ネットワークソリューションの提供で協業開始
	09.12.21	データセンター「netXDC」で仮想ネットワークサービスを開始
	10.01.20	日本プログレス社とSOA基盤構築におけるソリューションパートナー契約を締結
セキュリティ	09.10.14	株式会社アンラボとのセキュリティ監視サービスにおける協業の開始について
Curl	09.10.29	コール、VBマイグレーションサービスに超高速データ転送技術「Curl ORB」を組み合わせてデータ検索・表示時間を75～80%削減